

差し押さえ業務電子化

埼玉りそ
な銀など
埼玉・加須市など導入

【さいたま】埼玉りそな銀行とNTTデータ、AGSは15日、全国で初めて差し押さえ業務の電子化サービスを導入したと発表した。税金や保険料を滞納した人の預金などを自治体が差し押さえる場合、従来は自治体職員が金融機関に文書を持参するか郵送する必要があった。電子化により手続きの手間や時間短縮、郵送費削減につながる。現在は電子化しても紙の通知書の郵送や持ち込みが必要になるが、将来は電子化だけで手続きが済むように法改正なども働きかけていく。

埼玉りそな銀の毛塚勝彦取締役は「電子化による業務量の削減で、自治体は行政サービスに注力でき、当行も金融サービス充実に振り向けられる」と期待する。15日に差し押さえ電子化サービスを始めたのは加須市のほか埼玉県内の別の1市。今後、埼玉県や他の県内自治体にも導入を提案していく。NTTデータが提供する「pipitLINQ（ピピットリンク）差押電子化サービス」を活用した。サービスを通じて県内自治体のデジタル変革（DX）を支援していく。